

浜の活力再生プラン  
(第 2 期)

## 1 地域水産業再生委員会 ID : 1101071

組織名	いぶり噴火湾地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 岩田 廣美

再生委員会の構成員	いぶり噴火湾漁業協同組合、伊達市、洞爺湖町、豊浦町
オブザーバー	北海道胆振総合振興局産業振興部水産課 胆振地区水産技術普及指導所

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の範囲：伊達市、洞爺湖町、豊浦町 (いぶり噴火湾漁業協同組合の範囲)</li> <li>・対象漁業種類 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ほたてがい養殖漁業 135 経営体</li> <li>・各種刺網漁業 34 経営体</li> <li>・採介藻漁業（うに・あわび・なまこ）101 経営体</li> <li>・定置網漁業 43 経営体（18 ヶ統）</li> <li>・その他兼業（底建網漁業（24）ほか）</li> </ul> </li> <li>・漁業者数：正組合員数 242 名</li> </ul>
-----------------------	---

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は北海道胆振管内の西部に位置し、噴火湾海域東部に面する第一次産業が盛んな地域であり、その中でも水産業は地域の生活基盤を支える重要な産業となっており、平成 29 年度の当地区の水揚高は 16,471 トン、43.4 億円となっている。</p> <p>中でも、主要漁業種であるほたてがい養殖業は水揚金額の 80% を占める太宗漁業であり、近年は海外需要の増により単価は高値で推移しているものの、ヨーロッパザラボヤやイガイなどの付着により、海中のホタテ貝及び養殖資材の脱落による生産量の減少、付着物除去に係る経費及び除去作業に係る労働時間の増大が漁家経営に大きな影響を与えている。</p> <p>また、ホタテ貝以外のその他魚種についても、海水温の上昇等による漁場環境の変化、魚価の低迷、長く続いた資材や燃油の高止まり、漁業者の高齢化や後継者不足など、漁業者を取り巻く環境は年々厳しさを増していることから、漁業関係者と行政が一丸となり、地域の活性化や漁業者の所得確保に向けた対策に早急に取組む必要がある。</p>
--

(2) その他の関連する現状等

当地域内の豊浦町礼文華地区は、噴火湾のほたてがい養殖業発祥の地である。

昭和 41 年から始まったほたてがい養殖業は、これまであらゆる手法を試行錯誤し、様々な困難を乗り越え現在の手法を築き上げ、その歴史は 50 年を超える。

噴火湾のほたてがい養殖業は、「耳吊り」という、海中に張ったロープにホタテ貝を吊るし成育する方法により行っており、耳吊り方式により成育したホタテ貝は、直接海に放流する「地蒔き」方式と異なり、海底で砂に触れないことから砂噛みが無く、加工向け原貝としての利用に適しており、海外需要の高まりから近年は高単価で取引されているものの、前述のとおり付着物の異常付着に伴う除去作業に相当な手間を要している状況である。

これに加えて、昨今では原因不明の稚貝の大量へい死や耳吊り後のホタテ貝の脱落などが頻発しており、海洋環境の変化に伴い、これまでの養殖サイクルや養殖方法の見直しが急務となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

現状とこれまでの取組を踏まえ、水産資源の安定、魚価の向上、漁労経費の削減に係る対策に取組むため、「第2期浜の活力再生プラン」を策定し、漁家経営の安定を図る。

① 漁場環境の保全、水産資源の安定と増大のための取組

(ほたて貝養殖業：ほたて貝付着物対策・へい死対策)

- ・噴火湾ほたて生産振興協議会が実施する漁場環境保全対策の実施（継続）
- ・有害生物漁業被害防止総合対策事業の活用による有害生物処理（継続）
- ・噴火湾では、ホタテ貝へい死は約5年毎に発生していたが、ここ数年は毎年発生し漁家の生産量も過去最低を記録し漁家経営が危機的状況にある。その対策が急務とされており、そのため当該漁業協同組合も加入している噴火湾ホタテ生産振興協議会(噴火湾全域の漁業協同組合が加入している)が計画する漁場環境保全対策の実施とへい死対策として漁場観測ブイを全域に設置し、噴火湾湾口からの影響や湾内の海洋環境の変化を観測し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図り漁家経営の安定化を図る。(新規)

(定置網漁業、採介藻漁業及び各種刺網漁業：資源の増殖)

- ・胆振管内さけます増殖事業協会との連携によるサケ稚魚の孵化放流、漁協と漁業者が行うマツカワ、ウニの種苗放流の実施（継続）

② 魚価の向上と漁業経営の安定のための取組

(ほたて貝養殖業：魚価の向上)

- ・「噴火湾ホタテ」の国内需要拡大に向けた各種対策の実施（継続）
- ・有害生物駆除機器（沖洗い機）活用によるホタテ貝の品質向上及び出荷時期の調整（継続）

(各種刺網漁業：魚価の向上)

- ・荷捌施設の集約に伴うカレイ類の消費ニーズを踏まえた出荷体制・出荷方法の検討（継続・進化）
- ・「マツカワ魚価対策プロジェクトチーム」に参画し単価向上に向けた各種取組の実施（新規）

③ 漁労経費の削減のための取組

(全漁業種)

- ・漁業共済、積立ぷらす、漁業セーフティネット構築事業の加入促進（継続）
- ・省エネ機器等の導入による漁業用燃油経費の削減（継続）

- ・減速航行や船底清掃の実施による省燃油活動の実施（継続）
- ・漁港における整備促進や航路浚渫による荒天時の満載入港の際の作業効率の改善（継続）

④ 後継者対策のための取組

- ・北海道漁業就業支援協議会を活用した研修生受け入れの推進（継続）

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・各資源管理協定、操業協定、流通対策協定に基づく協定内容の遵守。
- ・漁獲努力量の削減等については、北海道資源管理指針に基づく資源管理計画（漁獲物の体長制限、操業時間及び期間の制限、休漁）の確実な履行。
- ・ホタテ貝養殖についての噴火湾海域良質ホタテガイ安定推進漁場改善計画に基づく生産対策等の遵守。

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成31年度) 所得 0.0%向上

漁業収入向上のための取組	<p>(ホタテ貝の品質向上)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ほたて貝養殖漁業 135 経営体及び漁協は、ホタテ貝の品質向上や成育状況改善のため、沖洗い機を活用した付着物の洗浄作業を行うことでホタテ貝へのストレスの軽減・餌の確保による成長不良、へい死率の改善と付着物軽減による脱落率を改善し、身入り・歩留りが良い高品質のホタテ貝の生産に努めるとともに、長期間の海中養殖が可能となった利点を活かし、市況に応じた出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。</li><li>・噴火湾では、ホタテ貝へい死は約 5 年毎に発生していたが、ここ数年は毎年発生し漁家の生産量も過去最低を記録し漁家経営が危機的状況にある。その対策が急務とされており、そのため当該漁業協同組合も加入している噴火湾ホタテ生産振興協議会(噴火湾全域の漁業協同組合が加入している)が計画する漁場環境保全対策の実施とへい死対策として漁場観測ブイを全域に設置し、噴火湾湾口からの影響や湾内の海洋環境の変化を観測し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図り漁家経営の安定化を図るための計画を立案する。</li></ul> <p>(資源の増殖)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・採介藻漁業 101 経営体は、ウニの種苗放流や資源モニタリングを引き続き行うとともに、モニタリング結果に基づき必要に応じ、海藻等餌料の豊富な好漁場へのウニの深浅移植の実施により、資源の維持増大を図る。(なお、移植を行った藻場海域でも、ウニの過密化により藻場が荒廃しないよう、適正な密度管理に努める。)</li><li>・各種刺網漁業 34 経営体、定置網漁業 43 経営体及び漁協 (その他兼業で行う底建網漁業を含む) は、栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業振興推進協議会」、管内増殖事業協会と連携し、マツカワ種苗放流及びサケ人工孵化放流事業に積極的に取組み、資源の維持増大に努める。</li></ul> <p>(魚価の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各種刺網漁業 34 経営体、採介藻漁業 101 経営体及び漁協は、当地区内の豊浦地区、虻田地区、有珠地区に点在している産地市場を平成 32 年度に豊浦</li></ul>
--------------	--

	<p>地区に統合し機能集約する予定であることから、これに備え、市場施設を利用する関係者へ鮮度保持や衛生管理に関する講習会を行うとともに、各地区で水揚げされる水産物を高鮮度のまま集荷輸送する手法の検討を行い、円滑に利用移行できるよう体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種刺網漁業 34 経営体、及び漁協は、マツカワ種苗放流を行うえりも以西栽培漁業振興推進の傘下である「マツカワ魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、知名度・喫食機会の増加を目的とした消費拡大イベントを展開することで、マツカワ知名度の向上を図り、魚価の向上を目指す。</li> <li>・全漁業経営体及びいぶり噴火湾漁協は、噴火湾胆振海区漁業振興推進協議会と連携し販売戦略を定め、「噴火湾ホタテ」をはじめとした水産物の販売促進活動への参画により、引き続き消費拡大に向けたPR活動を実施するとともに、小・中学校を対象とした地域水産物の普及や食育活動の一貫として、学校給食へのホタテ貝の提供のほか、ホタテ貝を用いた親子料理教室の開催により、ホタテ貝の新たな調理方法の周知により消費拡大を図る。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほたて貝養殖漁業 135 経営体及び漁協は、引き続き噴火湾ほたて生産振興協議会と協力しヨーロッパザラボヤ等有害生物の駆除対策に努め漁場環境保全対策を実施し、水揚量の確保と有害生物の根絶を目指すとともに、国の有害生物被害防止総合対策事業を活用し、処理経費の削減を図る。また、駆除したザラボヤの全量回収、回収後の堆肥化处理など他産業での有効活用に取り組む。</li> <li>・全漁業経営体のうち、省エネ機器の導入がなされていない経営体について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用により省エネ型エンジンへの換装や省エネ型船外機の導入により漁業用燃料経費の削減に取り組む。</li> <li>・全漁業者は、漁船船底清掃の実施で航行時の船体にかかる抵抗を削減することで省エネ効率化を進め、燃油コストの削減を図る。</li> <li>・全漁業者と漁協は、漁港施設の老朽化や漁港航路等の土砂堆積による漁業作業の非効率化を解消するため、老朽化施設の保全や漁港航路の浚渫、港内の浚渫等を北海道庁に対して要望するとともに、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで、燃油消費量の削減を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"><li>・水産業強化支援事業（国）</li><li>・漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li><li>・水産基盤整備事業（国）</li><li>・有害生物被害防止総合対策事業（国）</li><li>・新規漁業就業者総合支援事業（国）</li></ul>
--	--

2年目（平成32年度） 所得0.6%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(ホタテ貝の品質向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ほたて貝養殖漁業 135 経営体及び漁協は、ホタテ貝の品質向上や成育状況改善のため、沖洗い機を活用した付着物の洗浄作業を行うことでホタテ貝へのストレスの軽減・餌の確保による成長不良、へい死率の改善と付着物軽減による脱落率を改善し、身入り・歩留りが良い高品質のホタテ貝の生産に努めるとともに、長期間の海中養殖が可能となった利点を活かし、市況に応じた出荷調整を行うことで、魚価向の上を図る。</li> <li>・噴火湾では、ホタテ貝へい死は約 5 年毎に発生していたが、ここ数年は毎年発生し漁家の生産量も過去最低を記録し漁家経営が危機的状況にある。その対策が急務とされており、そのため当該漁業協同組合も加入している噴火湾ホタテ生産振興協議会(噴火湾全域の漁業協同組合が加入している)が計画する漁場環境保全対策の実施とへい死対策として漁場観測ブイを全域に設置し、噴火湾湾口からの影響や湾内の海洋環境の変化を観測し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図り漁家経営の安定化を図るための漁場観測ブイを設置する。</li> </ul> <p>(資源の増殖)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採介藻漁業 101 経営体は、ウニの種苗放流や資源モニタリングを引き続き行うとともに、モニタリング結果に基づき必要に応じ、海藻等餌料の豊富な好漁場へのウニの深浅移植の実施により、資源の維持増大を図る。(なお、移植を行った藻場海域でも、ウニの過密化により藻場が荒廃しないよう、適正な密度管理に努める。)</li> <li>・各種刺し網漁業 34 経営体、定置網漁業 43 経営体及び漁協（その他兼業で行う底建網漁業を含む）は、栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業振興推進協議会」、管内増殖事業協会と連携し、マツカワ種苗放流及びサケ人工孵化放流事業に積極的に取組み、資源の維持増大に努める。</li> </ul> <p>(魚価の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種刺し網漁業 34 経営体、採介藻漁業 101 経営体及び漁協は、産地市場の統合により機能集約した豊浦地区の市場に整備した畜養施設を活用し、漁獲時に弱ったカレイ類など、活で高単価で取り扱われる魚種の活力の回復や、</li> </ul>
---------------------	---



	<p>天然ホタテ貝など砂噛みのある貝類の砂出しなど、高品質化のため利用するとともに、より仲買人のニーズに合わせた出荷を行うため、畜養方法について新技術の導入を検討する。</p> <p>また、活魚で高値で取り扱われる魚類や貝類などの畜養による出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種刺網漁業 34 経営体、及び漁協は、マツカワ種苗放流を行うえりも以西栽培漁業振興推進の傘下である「マツカワ魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、知名度・喫食機会の増加を目的とした消費拡大イベントを展開することで、マツカワ知名度の向上を図り、魚価の向上を目指す。</li> <li>・全漁業経営体及びいぶり噴火湾漁協は、噴火湾胆振海区漁業振興推進協議会と連携し販売戦略を定め、「噴火湾ホタテ」をはじめとした水産物の販売促進活動への参画により、引き続き消費拡大に向けたPR活動を実施するとともに、小・中学校を対象とした地域水産物の普及や食育活動の一貫として、学校給食へのホタテ貝の提供のほか、ホタテ貝を用いた親子料理教室の開催により、ホタテ貝の新たな調理方法の周知により消費拡大を図る。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほたて貝養殖漁業 135 経営体及び漁協は、引き続き噴火湾ほたて生産振興協議会と協力しヨーロッパザラボヤ等有害生物の駆除対策に努め漁場環境保全対策を実施し、水揚量の確保と有害生物の根絶を目指すとともに、国の有害生物被害防止総合対策事業を活用し、処理経費の削減を図る。また、駆除したザラボヤの全量回収、回収後の堆肥化処理など他産業での有効活用に取り組む。</li> <li>・全漁業経営体のうち、省エネ機器の導入がなされていない経営体について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用により省エネ型エンジンへの換装や省エネ型船外機の導入により漁業用燃料経費の削減に取り組む。</li> <li>・全漁業者は、漁船船底清掃の実施で航行時の船体にかかる抵抗を削減することで省エネ効率化を進め、燃油コストの削減を図る。</li> <li>・全漁業者と漁協は、漁港施設の老朽化や漁港航路等の土砂堆積による漁業作業の非効率化を解消するため、老朽化施設の保全や漁港航路の浚渫、港内の浚渫等を北海道庁に対して要望するとともに、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで、燃油消費量の削減を図る。</li> </ul>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"><li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li><li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li><li>・水産業強化支援事業（国）</li><li>・漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li><li>・水産基盤整備事業（国）</li><li>・有害生物被害防止総合対策事業（国）</li><li>・新規漁業就業者総合支援事業（国）</li></ul>
-----------	---

3年目（平成33年度） 所得0.6%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(ホタテ貝の品質向上)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ほたて貝養殖漁業 135 経営体及び漁協は、ホタテ貝の品質向上や成育状況改善のため、沖洗い機を活用した付着物の洗浄作業を行うことでホタテ貝へのストレスの軽減・餌の確保による成長不良、へい死率の改善と付着物軽減による脱落率を改善し、身入り・歩留りが良い高品質のホタテ貝の生産に努めるとともに、長期間の海中養殖が可能となった利点を活かし、市況に応じた出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。</li><li>・2年目に設置した漁場観測ブイによる観測を実施し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図る。</li></ul> <p>(資源の増殖)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・採介藻漁業 101 経営体は、ウニの種苗放流や資源モニタリングを引き続き行うとともに、モニタリング結果に基づき必要に応じ、海藻等餌料の豊富な好漁場へのウニの深浅移植の実施により、資源の維持増大を図る。(なお、移植を行った藻場海域でも、ウニの過密化により藻場が荒廃しないよう、適正な密度管理に努める。)</li><li>・各種刺し網漁業 34 経営体、定置網漁業 43 経営体及び漁協（その他兼業で行う底建網漁業を含む）は、栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業振興推進協議会」、管内増殖事業協会と連携し、マツカワ種苗放流及びサケ人工孵化放流事業に積極的に取組み、資源の維持増大に努める。</li></ul> <p>(魚価の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各種刺網漁業 34 経営体、採介藻漁業 101 経営体及び漁協は、産地市場の統合により機能集約した豊浦地区の市場に整備した畜養施設を活用し、漁獲時に弱ったカレイ類など、活で高単価で取り扱われる魚種の活力の回復や、天然ホタテ貝など砂噛みのある貝類の砂出しなど、高品質化のため利用する。</li></ul> <p>また、仲買人のニーズに合わせた出荷対応を行うため、畜養施設にマイクロバブル等の鮮度保持装置を導入することで、より長期間高鮮度での畜養を試み、市場価格の動向や需要量に応じた生産体制の構築を目指す。</p>
---------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種刺網漁業 34 経営体、及び漁協は、マツカワ種苗放流を行うえりも以西栽培漁業振興推進の傘下である「マツカワ魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、知名度・喫食機会の増加を目的とした消費拡大イベントを展開することで、マツカワ知名度の向上を図り、魚価の向上を目指す。</li> <li>・全漁業経営体及びいぶり噴火湾漁協は、噴火湾胆振海区漁業振興推進協議会と連携し販売戦略を定め、「噴火湾ホタテ」をはじめとした水産物の販売促進活動への参画により、引き続き消費拡大に向けたPR活動を実施するとともに、小・中学校を対象とした地域水産物の普及や食育活動の一貫として、学校給食へのホタテ貝の提供のほか、ホタテ貝を用いた親子料理教室の開催により、ホタテ貝の新たな調理方法の周知により消費拡大を図る。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほたて貝養殖漁業 135 経営体及び漁協は、引き続き噴火湾ほたて生産振興協議会と協力しヨーロッパザラボヤ等有害生物の駆除対策に努め漁場環境保全対策を実施し、水揚量の確保と有害生物の根絶を目指すとともに、国の有害生物被害防止総合対策事業を活用し、処理経費の削減を図る。また、駆除したザラボヤの全量回収、回収後の堆肥化处理など他産業での有効活用に取り組む。</li> <li>・全漁業経営体のうち、省エネ機器の導入がなされていない経営体について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用により省エネ型エンジンへの換装や省エネ型船外機の導入により漁業用燃料経費の削減に取り組む。</li> <li>・全漁業者は、漁船船底清掃の実施で航行時の船体にかかる抵抗を削減することで省エネ効率化を進め、燃油コストの削減を図る。</li> <li>・全漁業者と漁協は、漁港施設の老朽化や漁港航路等の土砂堆積による漁業作業の非効率化を解消するため、老朽化施設の保全や漁港航路の浚渫、港内の浚渫等を北海道庁に対して要望するとともに、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで、燃油消費量の削減を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争力強化機器等導入支援事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・水産基盤整備事業（国）</li> <li>・有害生物被害防止総合対策事業（国）</li> <li>・新規漁業就業者総合支援事業（国）</li> </ul>

4年目（平成34年度） 所得0.6%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(ホタテ貝の品質向上)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ほたて貝養殖漁業 135 経営体及び漁協は、ホタテ貝の品質向上や成育状況改善のため、沖洗い機を活用した付着物の洗浄作業を行うことでホタテ貝へのストレスの軽減・餌の確保による成長不良、へい死率の改善と付着物軽減による脱落率を改善し、身入り・歩留りが良い高品質のホタテ貝の生産に努めるとともに、長期間の海中養殖が可能となった利点を活かし、市況に応じた出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。</li><li>・2年目に設置した漁場観測ブイによる観測を実施し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図る。</li></ul> <p>(資源の増殖)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・採介藻漁業 101 経営体は、ウニの種苗放流や資源モニタリングを引き続き行うとともに、モニタリング結果に基づき必要に応じ、海藻等餌料の豊富な好漁場へのウニの深浅移植の実施により、資源の維持増大を図る。(なお、移植を行った藻場海域でも、ウニの過密化により藻場が荒廃しないよう、適正な密度管理に努める。)</li><li>・各種刺し網漁業 34 経営体、定置網漁業 43 経営体及び漁協（その他兼業で行う底建網漁業を含む）は、栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業振興推進協議会」、管内増殖事業協会と連携し、マツカワ種苗放流及びサケ人工孵化放流事業に積極的に取組み、資源の維持増大に努める。</li></ul> <p>(魚価の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各種刺網漁業 34 経営体、採介藻漁業 101 経営体及び漁協は、産地市場の統合により機能集約した豊浦地区の市場に整備した畜養施設を活用し、漁獲時に弱ったカレイ類など、活で高単価で取り扱われる魚種の活力の回復や、天然ホタテ貝など砂噛みのある貝類の砂出しなど、高品質化のため利用する。</li></ul> <p>また、仲買人のニーズに合わせた出荷対応を行うため、畜養施設に導入したマイクロバブル等の鮮度保持装置を利用し、より長期間高鮮度での畜養を行い、市場価格の動向や需要量に応じた生産体制の構築を目指す。</p>
---------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種刺網漁業 34 経営体、及び漁協は、マツカワ種苗放流を行うえりも以西栽培漁業振興推進の傘下である「マツカワ魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、知名度・喫食機会の増加を目的とした消費拡大イベントを展開することで、マツカワ知名度の向上を図り、魚価の向上を目指す。</li> <li>・全漁業経営体及びいぶり噴火湾漁協は、噴火湾胆振海区漁業振興推進協議会と連携し販売戦略を定め、「噴火湾ホタテ」をはじめとした水産物の販売促進活動への参画により、引き続き消費拡大に向けたPR活動を実施するとともに、小・中学校を対象とした地域水産物の普及や食育活動の一貫として、学校給食へのホタテ貝の提供のほか、ホタテ貝を用いた親子料理教室の開催により、ホタテ貝の新たな調理方法の周知により消費拡大を図る。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほたて貝養殖漁業 135 経営体及び漁協は、引き続き噴火湾ほたて生産振興協議会と協力しヨーロッパザラボヤ等有害生物の駆除対策に努め漁場環境保全対策を実施し、水揚量の確保と有害生物の根絶を目指すとともに、国の有害生物被害防止総合対策事業を活用し、処理経費の削減を図る。また、駆除したザラボヤの全量回収、回収後の堆肥化处理など他産業での有効活用に取り組む。</li> <li>・全漁業経営体のうち、省エネ機器の導入がなされていない経営体について、競争力強化型機器導入緊急対策事業の活用により省エネ型エンジンへの換装や省エネ型船外機の導入により漁業用燃料経費の削減に取り組む。</li> <li>・全漁業者は、漁船船底清掃の実施で航行時の船体にかかる抵抗を削減することで省エネ効率化を進め、燃油コストの削減を図る。</li> <li>・全漁業者と漁協は、漁港施設の老朽化や漁港航路等の土砂堆積による漁業作業の非効率化を解消するため、老朽化施設の保全や漁港航路の浚渫、港内の浚渫等を北海道庁に対して要望するとともに、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで、燃油消費量の削減を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・水産基盤整備事業（国）</li> <li>・有害生物被害防止総合対策事業（国）</li> <li>・新規漁業就業者総合支援事業（国）</li> </ul>

5年目（平成35年度） 所得 10.4%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(ホタテ貝の品質向上)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ほたて貝養殖漁業 135 経営体及び漁協は、ホタテ貝の品質向上や成育状況改善のため、沖洗い機を活用した付着物の洗浄作業を行うことでホタテ貝へのストレスの軽減・餌の確保による成長不良、へい死率の改善と付着物軽減による脱落率を改善し、身入り・歩留りが良い高品質のホタテ貝の生産に努めるとともに、長期間の海中養殖が可能となった利点を活かし、市況に応じた出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。</li><li>・2年目に設置した漁場観測ブイによる観測を実施し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図る。</li></ul> <p>(資源の増殖)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・採介藻漁業 101 経営体は、ウニの種苗放流や資源モニタリングを引き続き行うとともに、モニタリング結果に基づき必要に応じ、海藻等餌料の豊富な好漁場へのウニの深浅移植の実施により、資源の維持増大を図る。(なお、移植を行った藻場海域でも、ウニの過密化により藻場が荒廃しないよう、適正な密度管理に努める。)</li><li>・各種刺網漁業 34 経営体、定置網漁業 43 経営体及び漁協（その他兼業で行う底建網漁業を含む）は、栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業振興推進協議会」、管内増殖事業協会と連携し、マツカワ種苗放流及びサケ人工孵化放流事業に積極的に取組み、資源の維持増大に努める。</li></ul> <p>(魚価の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各種刺網漁業 34 経営体、採介藻漁業 101 経営体及び漁協は、産地市場の統合により機能集約した豊浦地区の市場に整備した畜養施設を活用し、漁獲時に弱ったカレイ類など、活で高単価で取り扱われる魚種の活力の回復や、天然ホタテ貝など砂噛みのある貝類の砂出しなど、高品質化のため利用する。</li></ul> <p>また、仲買人のニーズに合わせた出荷対応を行うため、畜養施設に導入したマイクロバブル等の鮮度保持装置を利用し、より長期間高鮮度での畜養を行い、市場価格の動向や需要量に応じた生産体制の構築を目指す。</p>
---------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種刺網漁業 34 経営体、及び漁協は、マツカワ種苗放流を行うえりも以西栽培漁業振興推進の傘下である「マツカワ魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、知名度・喫食機会の増加を目的とした消費拡大イベントを展開することで、マツカワ知名度の向上を図り、魚価の向上を目指す。</li> <li>・全漁業経営体及びいぶり噴火湾漁協は、噴火湾胆振海区漁業振興推進協議会と連携し販売戦略を定め、「噴火湾ホタテ」をはじめとした水産物の販売促進活動への参画により、引き続き消費拡大に向けたPR活動を実施するとともに、小・中学校を対象とした地域水産物の普及や食育活動の一貫として、学校給食へのホタテ貝の提供のほか、ホタテ貝を用いた親子料理教室の開催により、ホタテ貝の新たな調理方法の周知により消費拡大を図る。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほたて貝養殖漁業 135 経営体及び漁協は、引き続き噴火湾ほたて生産振興協議会と協力しヨーロッパザラボヤ等有害生物の駆除対策に努め漁場環境保全対策を実施し、水揚量の確保と有害生物の根絶を目指すとともに、国の有害生物被害防止総合対策事業を活用し、処理経費の削減を図る。また、駆除したザラボヤの全量回収、回収後の堆肥化处理など他産業での有効活用に取り組む。</li> <li>・全漁業経営体のうち、省エネ機器の導入がなされていない経営体について、競争力強化型機器導入緊急対策事業の活用により省エネ型エンジンへの換装や省エネ型船外機の導入により漁業用燃料経費の削減に取り組む。</li> <li>・全漁業者は、漁船船底清掃の実施で航行時の船体にかかる抵抗を削減することで省エネ効率化を進め、燃油コストの削減を図る。</li> <li>・全漁業者と漁協は、漁港施設の老朽化や漁港航路等の土砂堆積による漁業作業の非効率化を解消するため、老朽化施設の保全や漁港航路の浚渫、港内の浚渫等を北海道庁に対して要望するとともに、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで、燃油消費量の削減を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・水産基盤整備事業（国）</li> <li>・有害生物被害防止総合対策事業（国）</li> <li>・新規漁業就業者総合支援事業（国）</li> </ul>



(5) 関係機関との連携

いぶり噴火湾漁協、豊浦町、洞爺湖町、伊達市と連携しながら各種支援制度を活用し、随時、北海道胆振総合振興局、胆振地区水産技術普及指導所、北海道漁業協同組合連合会室蘭支店等の関係機関のアドバイスを受けながら浜の活力再生プランを実践する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	H23～H29 中央値 5ヶ年平均 漁業所得（一人当たり）
	目標年	平成 35 年度：漁業所得（一人当たり）

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

養殖ホタテ貝の生産量を 5%増産する	基準年	平成 25 年度～平成 29 年度平均
	目標年	平成 35 年度

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等 導入緊急対策事業	競争力強化に資する漁業機器等の導入支援

水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	中核的漁業者が所得向上に取り組むための漁船導入支援
水産業強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地市場の整備による販売力の強化</li> <li>・近年の漁場環境の変化に対応すべく、噴火湾の各漁協で漁場観測ブイを設置し、水温・塩分・溶存酸素・濁度・クロロフィルなどの観測を行い、各漁協のデータを関係機関に集約し、分析を行い、各漁家へリアルタイムで結果を通知し、それらのデータを活用し養殖ホタテ貝の安定生産を図る。</li> </ul>
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰対策による漁業経営の安定化
水産基盤整備事業	漁港施設の機能保全により漁業生産の安定化
有害生物被害防止総合対策事業	養殖ホタテ貝に異常付着したザラボヤの洋上駆除、陸上処理を進め、生育阻害や斃死を減少させ、水揚量の増加、有害生物の根絶を目指す
漁業収入安定対策事業	積立ぶらすの加入による収入の安定化
新規漁業就業者総合支援事業	新規就業者の支援による担い手の確保